

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 TRADIA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 古 郡 勝 英

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部長代理 茨 木 信 弘

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部長代理 茨 木 信 弘

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店  
(東京都港区海岸一丁目15番1号 スズエベイディウム8階)

トレーディア株式会社名古屋支店  
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	7,196	7,475	14,974
経常利益 (百万円)	79	69	199
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	86	47	169
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	193	4	104
純資産額 (百万円)	2,845	2,709	2,757
総資産額 (百万円)	9,717	8,960	9,208
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.80	32.42	115.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.3	30.2	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	95	66	355
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113	70	216
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74	13	232
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	719	636	759

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.21	15.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦、中国経済の減速等、世界経済の不透明さの影響を受け、景気後退局面入りの可能性の高さが指摘されるなど、低調な推移となりました。当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期間比5.5%増加し、売上高は74億75百万円余(対前年同期間2億79百万円余増)となりました。損益面につきましては、売上高は増加しましたが、外注費比率が上昇したことにより、営業総利益は前年同期間比6.1%減少し4億46百万円余(対前年同期間28百万円余減)となりました。営業利益は、前年同期間比9.4%減少し32百万円余(対前年同期間3百万円余減)、経常利益は前年同期間比12.3%減少し69百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比44.9%減少し47百万円余(対前年同期間38百万円余減)の計上となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨は増加しましたが、機械機器製品が減少したことにより、輸出部門の売上高は前年同期間比7.0%減少し15億9百万円余、セグメント損失20百万円余(前年同期間はセグメント利益34百万円余)の計上となりました。

#### 輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨は増加しましたが、繊維製品が減少したことにより、輸入部門の売上高は前年同期間比1.8%減少し27億58百万円余、セグメント損失は8百万円余(前年同期間はセグメント損失34百万円余)の計上となりました。

#### 国際部門

国際部門におきましては、輸出は、中国、台湾およびインド向け設備、資材等一貫輸送案件で売上を伸ばしました。輸入は、中国、ベトナムからの衣料、電子機器、生活雑貨の取扱が増加し、中南米の取扱も増加したため、国際部門の売上高は前年同期間比16.2%増加し31億3百万円余、セグメント利益は前年同期間比18百万円余増の26百万円余の計上となりました。

#### その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は、前年同期間比8.9%増加し1億5百万円余となり、セグメント利益は前年同期間比7百万円余増加し35百万円余の計上となりました。

(注)上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入1百万円余を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億47百万円余減少し、89億60百万円余となりました。流動資産は1億55百万円余減の31億26百万円余、固定資産は92百万円余減の58億33百万円余であります。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、減価償却費の計上による有形・無形固定資産の減少、投資有価証券の減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ47百万円余減少し、36億23百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億51百万円余減少し26億27百万円余となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び営業未払金、その他の減少等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金、リース債務の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、48百万円余減少し、27億9百万円余となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億36百万円余となり、前年同四半期連結累計期間末より83百万円余の減少となりました。各キャッシュ・フロー状況と要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、営業債権の減少額1億29百万円余、税金等調整前四半期純利益68百万円余ありますが、営業債務の減少額1億63百万円余により、66百万円余の減少（前年同四半期は95百万円余の減少）となり、前年同四半期と比べると29百万円余の増加となりました。これは主に営業債権の増減額によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、貸付金の回収による収入75百万円余ありますが、貸付による支出90百万円余、有形固定資産の取得による支出25百万円余により、70百万円余の減少（前年同四半期は1億13百万円余の減少）となり、前年同四半期と比べると43百万円余の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、短期借入金の純増額1億66百万円余ありますが、長期借入金の返済による支出83百万円余により、13百万円余の増加（前年同四半期は74百万円余の増加）となり、前年同四半期と比べると61百万円余の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増減額によるものであります。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (4) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において著しい増減はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産、受注及び販売を行う事業を行っておりませんので、記載を省略しております。

(6)主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

(7)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産在庫調整など顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題が世界の貿易に与える影響、消費増税や相次ぐ自然災害発生にともなう国内消費の低迷、主要港で深刻化している慢性的な海上コンテナドレージ不足等、港湾物流における貨物量は不透明感を払拭できない状況であり、当社グループの事業環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供など「国際物流業務のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、顧客のニーズの変化に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

今後の見通しにつきましては、営業部門の強化を図り既存顧客のシェア拡大と新規顧客の獲得、自家施設の有効活用による売上拡大により、業績の向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,470,000	1,470,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,470,000	1,470,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		1,470		735,000		170,427

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トランコム株式会社	名古屋市東区葵1丁目19-30	142	9.7
トレーディア(株)社員持株会	神戸市中央区海岸通1丁目2-22	75	5.2
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	72	5.0
大豊運輸倉庫株式会社	大阪府貝塚市二色北町1-3	70	4.8
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	68	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	66	4.5
株式会社大運	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	65	4.5
日本製麻株式会社	富山県砺波市下中3-3	56	3.9
前田慶和	大阪府貝塚市	45	3.1
株式会社大豊ディービーセンター	大阪府貝塚市二色北町1-3	30	2.0
計		694	47.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
	(相互保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,459,500	14,595	
単元未満株式	普通株式 3,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,470,000		
総株主の議決権		14,595	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	3,600		3,600	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	500		500	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	1,200		1,200	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	1,900		1,900	0.1
計		7,200		7,200	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	759,548	636,017
受取手形及び売掛金	1,709,652	1,580,142
立替金	720,556	824,395
その他	97,072	86,546
貸倒引当金	4,549	251
流動資産合計	3,282,281	3,126,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,314,325	1,295,552
機械装置及び運搬具(純額)	51,357	48,102
工具、器具及び備品(純額)	5,563	5,256
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産(純額)	162,957	140,216
有形固定資産合計	3,315,861	3,270,783
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	67,989	44,432
無形固定資産合計	102,549	78,993
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183,601	1,135,810
差入保証金	804,221	803,936
その他	528,121	552,267
貸倒引当金	8,386	8,017
投資その他の資産合計	2,507,557	2,483,997
固定資産合計	5,925,969	5,833,773
資産合計	9,208,250	8,960,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	1,386,893	1,223,284
短期借入金	1,666,139	1,832,807
リース債務	52,706	52,442
未払法人税等	43,258	34,408
賞与引当金	210,738	219,840
その他	311,748	261,047
<b>流動負債合計</b>	<b>3,671,483</b>	<b>3,623,830</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,492,767	2,409,698
リース債務	137,962	111,872
長期未払金	313	-
繰延税金負債	48,034	25,208
役員退職慰労引当金	54,030	51,280
退職給付に係る負債	33,212	16,539
その他	13,110	13,110
<b>固定負債合計</b>	<b>2,779,430</b>	<b>2,627,710</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,450,913</b>	<b>6,251,540</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,606,248	1,609,763
自己株式	10,249	10,249
<b>株主資本合計</b>	<b>2,501,426</b>	<b>2,504,941</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	201,055	154,414
退職給付に係る調整累計額	54,854	49,727
その他の包括利益累計額合計	255,910	204,141
<b>純資産合計</b>	<b>2,757,336</b>	<b>2,709,083</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,208,250</b>	<b>8,960,624</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収入	7,196,304	7,475,602
営業費用	6,721,451	7,029,529
営業総利益	474,853	446,072
一般管理費	<sup>1</sup> 438,883	<sup>1</sup> 413,489
営業利益	35,969	32,583
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,964	24,173
持分法による投資利益	16,064	12,462
その他	35,634	32,059
営業外収益合計	76,663	68,695
営業外費用		
支払利息	32,824	31,166
その他	623	630
営業外費用合計	33,447	31,796
経常利益	79,185	69,481
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
受取補償金	45,000	-
特別利益合計	45,000	-
特別損失		
固定資産除売却損	455	578
特別損失合計	455	578
税金等調整前四半期純利益	123,730	68,903
法人税等	37,562	21,398
四半期純利益	86,168	47,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,168	47,505

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	86,168	47,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,570	46,641
退職給付に係る調整額	5,577	5,126
その他の包括利益合計	107,148	51,768
四半期包括利益	193,316	4,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,316	4,263
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	123,730	68,903
減価償却費	105,750	106,206
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,338	24,059
貸倒引当金の増減額(は減少)	637	4,666
受取利息及び受取配当金	24,964	24,173
支払利息	32,824	31,166
持分法による投資損益(は益)	16,064	12,462
有形固定資産除売却損益(は益)	455	578
その他の損益(は益)	3,185	242
賞与引当金の増減額(は減少)	12,890	9,102
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
営業債権の増減額(は増加)	126,442	129,878
その他の資産の増減額(は増加)	188,054	97,812
営業債務の増減額(は減少)	135,362	163,608
その他の負債の増減額(は減少)	36,395	54,314
小計	8,930	35,503
利息及び配当金の受取額	24,969	24,173
利息の支払額	47,878	27,332
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	81,267	27,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,245	66,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	102,157	25,649
有形固定資産の売却による収入	-	392
無形固定資産の取得による支出	23,427	18,000
投資有価証券の取得による支出	1,929	2,093
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	-	90,000
貸付金の回収による収入	3,600	75,100
その他の収入	24,501	4,386
その他の支出	14,475	14,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,888	70,544
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	179	-
短期借入金の純増減額(は減少)	220,000	166,668
長期借入金の返済による支出	83,069	83,069
配当金の支払額	43,996	43,990
その他の支出	17,802	26,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,951	13,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,181	123,531
現金及び現金同等物の期首残高	853,539	759,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 719,357	1 636,017

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	201,475千円	神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	204,600千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	134,729千円	132,532千円
賞与引当金繰入額	35,700千円	33,663千円
退職給付費用	6,106千円	4,540千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	719,357千円	636,017千円
現金及び現金同等物	719,357千円	636,017千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,996	30	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,990	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	1,624,292	2,808,302	2,671,634	92,074	7,196,304		7,196,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高				4,423	4,423	4,423	
計	1,624,292	2,808,302	2,671,634	96,497	7,200,727	4,423	7,196,304
セグメント利益又は損失( )	34,476	34,450	7,718	28,225	35,969		35,969

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 4,423千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	1,509,860	2,758,684	3,103,127	103,929	7,475,602		7,475,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高				1,200	1,200	1,200	
計	1,509,860	2,758,684	3,103,127	105,129	7,476,802	1,200	7,475,602
セグメント利益又は損失( )	20,987	8,859	26,500	35,928	32,583		32,583

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 1,200千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	58円80銭	32円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,168	47,505
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	86,168	47,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,465	1,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

トレーディア株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 赤 松 秀 世 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。